



1941



薄板ばね



線ばね



渦巻ばね



安全靴先芯



ヒンジ

1962



折りたたみパネ椅子



事務用回転椅子CR-1



パイオテックチェア



ダイナフィットチェア

1994



タカノブランドの車椅子



伸縮門扉



はねあげ式門扉

1982



電磁アクチュエータ



液晶ディスプレイ検査装置

1985



コクヨ・パンチ



メッシュ

ユニット事業



ダイナフィットFシリーズ



アヴェイン



M4

オフィス家具事業



キャリーナウォーカー



コンバーMT



健康食品★

健康福祉事業



オーニング 庭のこかげ



オーニング ゆらぎ2

エクステリア事業



原子間力顕微鏡



太陽電池検査装置

エレクトロニクス関連事業

★印は産学共同研究による開発製品・商品です。

会社概要 (2011年3月31日現在)

商 号	タカノ株式会社
本社所在地	長野県上伊那郡宮田村137
代 表 者	代表取締役社長 鷹野 準
資 本 金	20億1,590万円
創 業	1941年7月1日
設 立	1953年7月18日
従 業 員 数	455名
主要事業内容	事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、医療・健康福祉機器の製造並びに販売

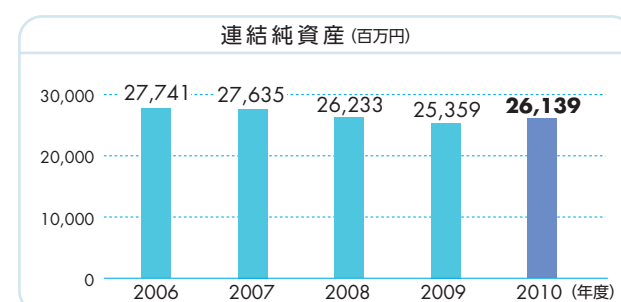
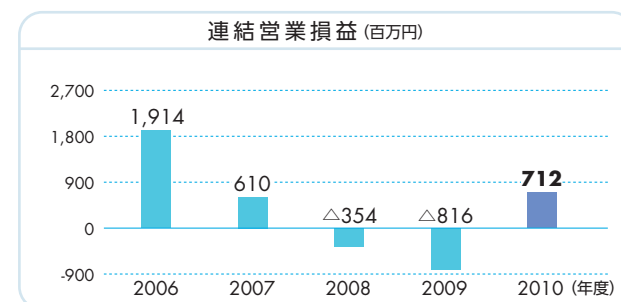
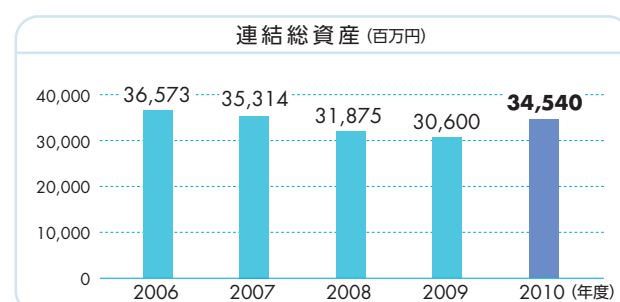
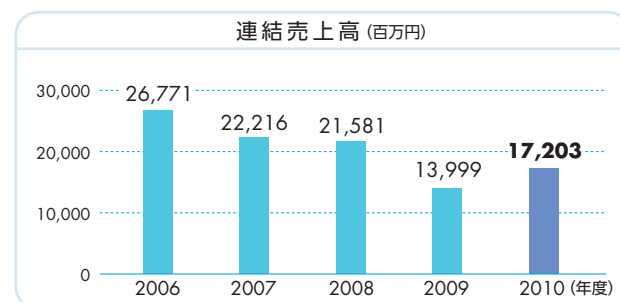
事業所

本 社	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
宮 田 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
伊 那 工 場	〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331
下 島 工 場	〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1
南 平 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7
特 品 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
馬 住 工 場	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353
横 浜 工 場	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639
東京営業所	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1 タカノビル
函館事業所	〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88
大阪営業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町8-12 第3マイダビル510号
静岡事務所	〒426-0041 静岡県藤枝市高柳2312-1

グループ会社

株式会社ニッコー
タカノ機械株式会社
台湾鷹野股份有限公司
タカノコリア株式会社
上海鷹野商貿有限公司

会社財務データ



CONTENTS

タカノの事業について。…………… 01

- 会社概要
- 会社財務データ
- 編集方針

トップ・メッセージ …………… 03

特集 製品を通じた環境保全への取り組み …………… 05

環境への取り組み …………… 09

お客様とともに …………… 15

従業員とともに / 社会とともに / 株主とともに …………… 17

社会から信頼される企業を目指して / 危機に備えるための取り組み …………… 19

CSR活動目標と自己評価 / CSR活動年表 …………… 21

編集方針

本報告書作成にあたっては、CSR報告書作成ワーキンググループメンバーで当社グループのCSR活動について検討し、わかりやすい報告書の作成に努めました。

特に今回の報告書においては、多岐にわたる当社の事業とCSR活動の関連性についてご理解いただけるよう努めました。また、当社グループのCSR活動を支える従業員の声を積極的に取り入れて作成するとともに、当社グループの取り組みについて小さな活動も含めてご紹介することとしました。なお、編集にあたってはGRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」および環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」を参照しました。

報告対象期間

2010年4月1日から2011年3月31日までを対象としています。一部対象期間以前の情報や現在進行している情報も記載しています。

対象範囲

タカノ株式会社を中心とし、活動内容によっては該当するグループ会社を含みます。

対象範囲を示す言葉

当社:タカノ株式会社
当社グループ:タカノ株式会社、タカノ機械株式会社、株式会社ニッコー、台湾鷹野股份有限公司、タカノコリア株式会社、上海鷹野商貿有限公司

Top Message

トップ・メッセージ

本年3月11日に発生した東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。当社ではこの国難というべき未曾有の災害に対し、よりよい商品・サービスの提供を通じて、当社を取り巻くステークホルダーのみなさまとともに復興に貢献してまいりたいと考えております。



昨年度をふりかえって

米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱およびそれにとまなう大幅な景気後退の影響を受け、当社は直前2事業年度においては損失計上をやむなくしておりましたが、2010年度は3年ぶりに黒字を計上することができました。これは、諸経費の抜本的な見直しを含むコスト管理の徹底、業務の見える化等を通じた業務プロセス変革活動の実施等といった積極的な合理化の推進などで一定の成果をあげられたことによるものです。

世界的な経済危機で損なわれた当社の収益基盤の回復という面では一定の対応をとってまいりましたが、これからの当社の大きな課題は、事業をさらに変革することにより、新たな成長路線を築いていくことです。当社では成長路線の構築に向けて、2010年度は新規分野での販売拡大、新事業開発とグローバル販売に向けた取り組みと体制づくりに注力してまいりました。

これらの取り組みをさらに進め、当社の中期的な成長基盤の確立と持続的な発展を目指し、ひいては製品サービス等を通じた豊かな社会づくりに貢献してまいりたいと考えています。

東日本大震災への当社の対応について

先に発生いたしました東日本大震災は大地震、大津波に加え、原子力発電所の事故などが重なり国家的な大災害となりました。当社においては、幸いにも建物および設備等ならびに従業員およびその家族等への被害がなかったことをご報告させていただきます。

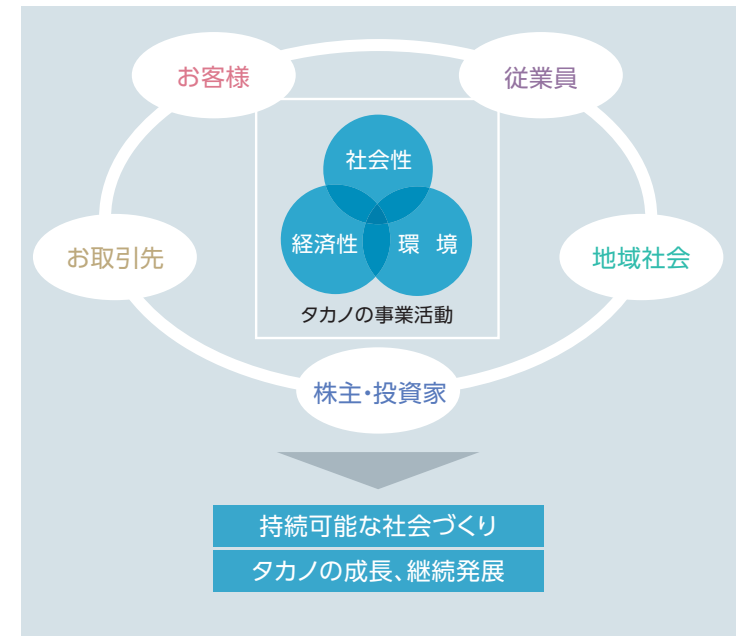
このような未曾有の状況に対し、当社グループでは、地元自治体を通じて義援金をお送りさせていただいているとともに、当社が販売している食品および介護福祉機器などを被災地にお送りし、支援を行ってまいりました。今後も、被災地のみなさまが一日も早く通常の生活を取り戻すことができるよう、可能な限り支援をしていきたいと考えています。

中期経営計画について

当社グループでは、昨年、事業構造をさらに変革することにより、世界的な経済危機によって損なわれた当社グループの事業基盤を早期に回復し、安定した収益体質を構築するとともに、新たな成長トレンドへ向かうべく、2011年3月期を初年度とする2014年3月期までの新中期経営計画を策定しました。なお、策定から1年経過した本年、計画の定性的な部分につき一部修正を加えています。この新中期経営計画では、基本となる行動方針として「大胆

社会から必要とされる企業であり続けるために ～タカノの考えるCSR経営～

当社グループは、事業活動を通じて「社会性」「経済性」「環境」それぞれの面においてバランスを意識してまいります。また、当社グループは経営活動、事業活動を行ううえで関係するみなさま（ステークホルダー）に対しては常に誠実さと誠意をもって接し、新しい価値の提供を通じ、貢献できる存在であり続けたいと考えています。そして、持続可能な社会づくりへの貢献と当社グループの成長、継続発展を目指してまいります。



な意識改革、構造改革を行う」「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める」「グローバルの視点で考え、行動する」「ものづくり+αで新たな価値を創出する」を掲げ、また、基本的な戦略として「既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくり」「新規事業領域での事業育成強化」「グローバル化への対応」を掲げております。これらを通じて危機を克服し、新たな成長路線を築いていきたいと考えています。さらに、定量的目標として、最終年度の連結営業利益目標を20億円と定めています。当社グループは、この新中期経営計画を着実に実行し、事業基盤の早期回復と新たな成長分野の育成を図り、企業価値の向上と持続的な発展に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

「百年企業となる。」

当社は本年7月、創業70周年を迎えました。当社がこうして70年もの長きにわたり事業を継続してこられたのは、これまで当社を支えてくださったみなさまのご支援のおかげであり、あらためて感謝申し上げます。しかしながら、私たちはここで歩みを止めるわけにはまいりません。これからも人に貢献し、社会に貢献できる存在であり続けるために着実な取り組みを行っていき、継続発展を遂げたいと考えています。そこで本年、長期的な経営方針として「百年企業となる。～

常に革新・進化し続ける～」と定めさせていただきました。一説には日本の企業の寿命は29年といわれています。つまり、普通で人並みのことしかできない企業であれば、100年もの間隆々と事業を継続していくことは難しいということです。これを言い換えれば、当社が隆々と100周年を迎えるには、常に革新・進化し続けなければならないということになります。当社は、29年で寿命を迎える人並みの企業ではなく、100年続くような人並み以上の企業を目指すべく、長期経営方針に「百年企業となる。」と掲げました。これを現実のものとするべく、常に革新・進化を遂げ、隆々と100周年を迎える「百年企業」を目指すとともに、これからもなお一層社会から必要とされる存在であり続けるための活動に、当社グループをあげて取り組んでまいります。関係するみなさまにおかれましては、引き続きご指導、ご支援を賜れましたら幸いに存じます。

2011年8月

代表取締役社長

鷹野 準



製品を通じた 環境保全への取り組み

特集

当社では、製品企画・開発から製造までのプロセスおよび販売から製品の廃棄にいたるすべての段階において、環境へのリスク低減と安全に配慮した製品およびサービスの提供を行うべく活動を行っています。本報告書では特集として、当社が開発・販売する製品を通じた環境保全への取り組みについてご報告します。



次世代型太陽電池評価装置の開発を通じて、
再生可能エネルギーの普及に貢献しています。

再生可能エネルギーの普及に向けて

～次世代型太陽電池の開発の動向～

先の東日本大震災にともなう原子力発電所の事故以降、電力供給について不安が生じています。また一方で、以前に増して地球環境にやさしい再生可能エネルギーへの取り組みが注目されています。

再生可能エネルギーのなかでも特に注目をあびているのが太陽光発電ですが、その普及に対する課題として、現在ではまだ低い太陽電池のエネルギー変換効率を高めていくことがあげられています。

この問題を解決すべく、東京大学先端科学技術研究センターではエネルギー変換効率が飛躍的に高い次世代型太陽電池の研究を行っています。現在普及している太陽電池の変換効率

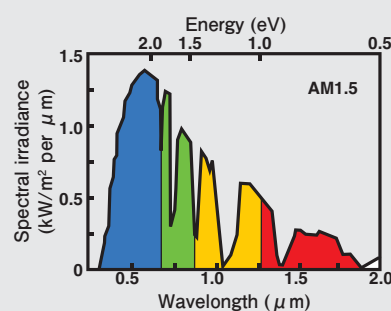
は20%程度ですが、東京大学先端科学技術研究センター岡田至崇教授が研究を行っている次世代型太陽電池である量子ドット構造による多接合型太陽電池では、理論変換効率は現在の水準を大きく超える60%が期待されます。

これは、量子ドットによる微細構造(3次元量子ナノ構造・量子ドット超格子)により、エネルギーの損失を少なくすることおよび現在主流となっている3接合の電池を4接合化することによって、より幅広い帯域で太陽光のスペクトラムを吸収でき、効率よく電力に変換できるためです。

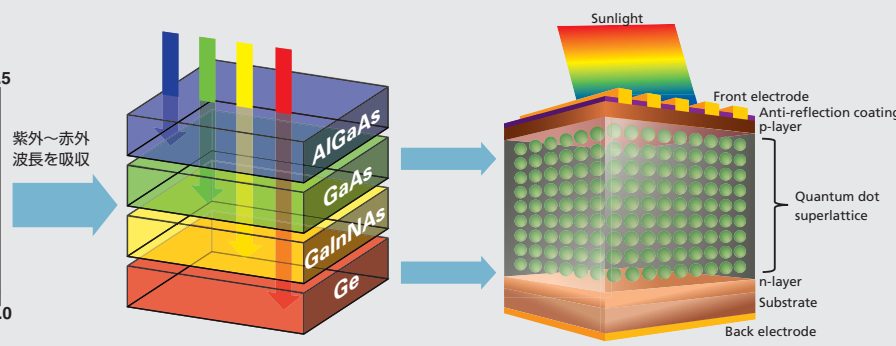
この量子ドットによる高い変換効率をもった次世代型太陽電池は、将来の再生可能エネルギーの普及に大きな期待をもたれています。

●次世代型太陽電池(量子ドット型)

異なる波長帯の光を吸収する太陽電池を積層することで、幅広い太陽光波長スペクトラムを吸収し、変換効率を高めることができる。4接合型太陽電池の場合、理論変換効率は約60%。



太陽光波長スペクトラム



多接合型太陽電池構造

量子ドット構造

出典：東京大学先端科学技術研究センター 岡田研究室

次世代型太陽電池評価装置を開発、 東京大学に納入

従来当社では、液晶パネル向けの検査計測装置を主に製造販売していましたが、今後の社会的なニーズ等を踏まえ、次世代エネルギー・新エネルギー分野向けの検査装置の開発と販売拡大を中期的な戦略として掲げて、太陽電池向け検査装置等の製品開発に取り組んでいます。

本年、当社は前述の東京大学先端科学技術研究センター岡田至崇教授の研究室に「量子ドット型太陽電池セル特性評価装置」を納入しました。納入した評価装置は従来把握することが困難であった、多接合化された太陽電池の各層ごとの発電効率の状況、発電ムラなどを高精度に把握することができるものです。この評価装置の納入により、東京大学先端科学技術研究センターでの次世代型太陽電池の研究、実用化に向けて貢献させていただいています。

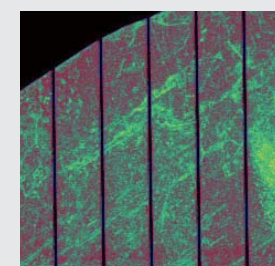
今後も、当社では次世代エネルギー・新エネルギー分野向けの装置の開発を活発化させ、再生可能な社会づくりにより一層貢献していきたいと考えています。



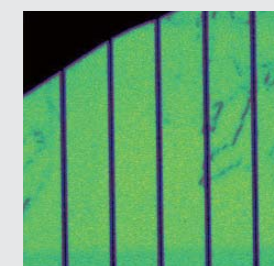
次世代型太陽電池評価装置

●発電効率分布測定例

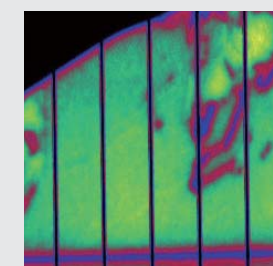
次世代型太陽電池で積層された各層ごとの発電効率の分布を当社評価装置で測定した測定画像。これらの測定により、次世代型太陽電池の特性を評価し、実用化につなげるべく、研究・開発がなされている。



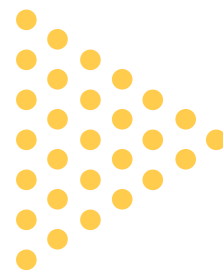
紫外波長



可視波長



赤外波長



環境配慮商品の開発を推進しています。

検査計測装置の光源をLED照明に変更

当社の主力製品である画像処理を用いた液晶基板向け検査計測装置では、従来検査用の光源としてハロゲンランプを使用していましたが、使用環境等についての実験開発を繰り返し、光源をLED照明に変更した装置を開発しました。

この開発により、第8世代液晶基板向け検査計測装置に換算した最大消費電力で、従来のハロゲンランプと比較し81%の電力削減が可能となったとともに、光源の光量ムラの大幅な減少、光源寿命の長期化、製品の小型化等のメリットを得ることができました。今後も、これに限らず、環境によりやさしく、お客様に喜んでいただける製品開発に取り組んでまいります。

●LED照明への変更による効果

- ・光量(カメラ輝度)の増加
- ・光量ムラの減少
- ・光源寿命の長期化
- ・消費電力の大幅な低減
- ・光源ボックスの小型化



◀ 検査計測装置外観



▲ 検査計測装置内部の様子。

写真中央がLED照明。

検査時には液晶基板が写真下部のステージ上を流れて、LED照明によって照らされ、写真上部のカメラにより撮像される。

Voice

私たちの取り組み

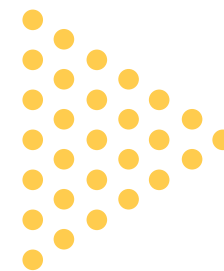
よりよい検査光源の開発へ



画像計測グループ 商品開発部
商品開発2課 志水早苗

6年前からLEDメーカーとともに開発に携わり、5年前に他社に先駆けLED照明を使用した検査計測装置を納入しました。光量アップや色温度選定のため、メーカーさんと一緒に何度もデータを取り、データの蓄積により照明の商品化にこぎつけました。LED照明は従来の照明より寿命が長く、使い捨てであったランプ交換がなくなり廃棄物削減になりますし、消費電力が小さく、発熱量が小さいためCO₂排出が少なく環境にやさしい照明です。ランニングコスト+節電効果で費用に対する効果が大きく、お客様からも大変喜ばれております。

今後も、照明だけでなく、カメラやレンズにもノウハウを展開できるよう、環境に配慮した業務に取り組んでいきたいと思っています。



製品の普及により、自然にやさしい環境づくりに貢献しています。

環境保全のためには、“無理なくエコ”ができるような環境をつくることも重要です。当社エクステリア部門では、オーニング*の普及を通じて、そんな自然にやさしい環境づくりに貢献しています。オーニングには優れた省エネ効果があり、直射の状態と比較すると、夏の冷房費を3分の1程度に抑えることができます。一般に普及しているカーテンやブラインド等にも省エネ効果はありますが、これらは太陽光が一旦室内に入ってしまうため、直射の状態と比較して冷暖房費を約74%程度に抑えるに過ぎません。一方、屋外に設置されるオーニングは、冷暖房費を約33%程度まで抑えることができます。また、オーニングにより外部からの視線が遮られるため、外部を気にせずに窓を開放でき、自然風の活用にもつながります。

2010年には、当社の独立型オーニング等80台強が東名高速道路および中央自動車道の主要なサービスエリア・パーキングエリアに納入され、多くの方にご利用いただいています。日差しを避けて室内にこもりがちな夏季にも、オーニングのつくる“こかげ”で涼をとることにより、我慢や無理をすることなくエコを実践していただけます。

当社では、人々が日々の暮らしのなかで無理なくエコを実践できるよう、今後も製品の普及を通じて、自然にも人にもやさしい環境づくりに貢献してまいります。

※オーニング：建物の開口部などに設置されるキャンバス地などでできた日よけ・雨よけ。



製品を通じた
環境保全への取り組み



特集



環境への取り組み

事業活動全般にわたり環境に配慮した取り組みを進め、持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。

I 環境基本方針

タカノ株式会社は、経営理念の「地域環境を守る高い資質の社員集団企業でありたい」と掲げている一節に基づき、企業活動と環境保全は一体であるとの認識に立って、経営にあたり、より良き地球市民を目指し、環境目的・目標の設定及びレビューにより改善を進め、積極的に社会的責任を果たすために、全社をあげて取り組みます。

II 環境活動方針

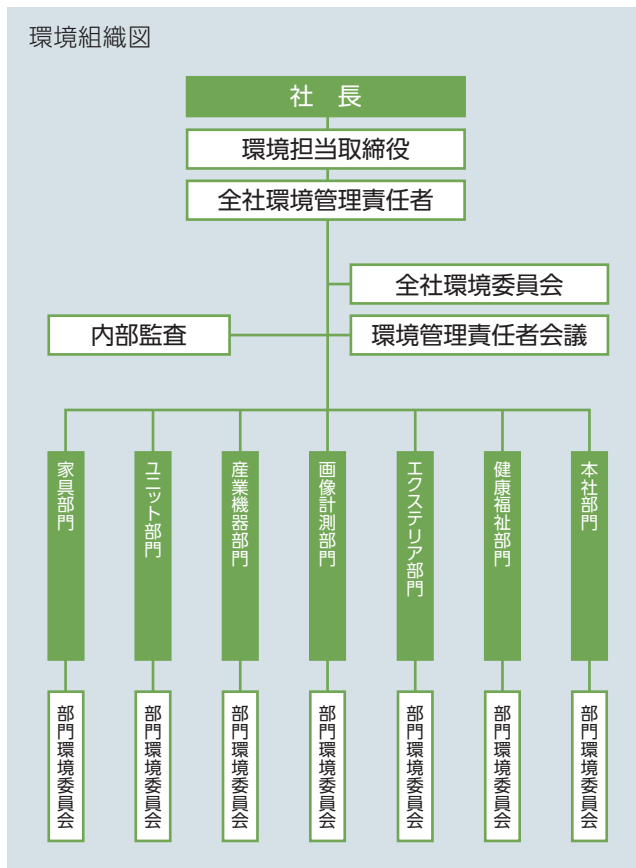
環境基本方針のもとに活動方針を定め、全員参加で英知を結集し、企業活動と地球環境保全の調和を目指します。

① 国内外の環境関連法規制の遵守はもとより、予防活動を自らの責務において計画し、社会の期待を考慮した環境負荷低減の目標を定め、その実現に努める。	③ 企画から生産までのプロセス及び販売から商品の廃棄に至る全ての段階において、環境へのリスク低減と安全に配慮した製品及びサービスを目指す。	⑤ 環境教育を通じ、環境保全の必要性を周知徹底し、社員の意識向上を図るとともに自ら責任を持って環境保全活動が推進できるよう、動機付けを行う。
② 環境負荷低減の目標達成を可能にする技術革新に努めると共に、環境保全推進システム及び体制の見直し・維持・改善を継続的に進める。	④ 事業活動にあたっては、発生源対策が基本と認識し、事業活動の全ての領域において、汚染予防、省資源・省エネ・リサイクルの推進及び廃棄物の削減と責任ある処理に務める。	⑥ 関係する地球上のあらゆる地域において、社会と企業の連携を密にし、必要に応じ適時に情報開示を行うと共に、地域環境保全活動への参画によって、広く社会に貢献する。

環境マネジメントシステム

当社では、企業活動と環境保全は一体であるとの認識に立ち、継続的な改善によって環境負荷の低減に取り組み、持続的発展が可能な社会づくりに貢献するため、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの構築と環境監査を通じた継続的なシステムの改善活動を行っています。ISO14001の認証は1999年3月認証取得の家具部門をはじめ、各事業部門とも認証を取得しており、各部門ごとに成果を出していましたが、当社全社としてみた場合、取り組みの方向性が合わないという問題点がありました。そこで、2006年10月既認証取得部門の統合認証を取得しました。

現在、社長をトップとし、環境担当取締役、全社環境管理責任者の統括のもと、全社環境委員会と部門環境委員会との密接な連携により、情報の水平展開と全社的な環境パフォーマンスの向上を推進しています。



環境監査

ISO14001に則った内部監査および認証審査機関による外部審査により、環境保全活動のレベル向上に努めています。2010年度は、内部監査において改善の機会9件、外部審査(定期審査)において改善の機会10件が指摘されました。なお、内部監査および外部審査における指摘事項に対してはただちに是正処置を行い、改善が完了しています。

スパイラルアップ活動

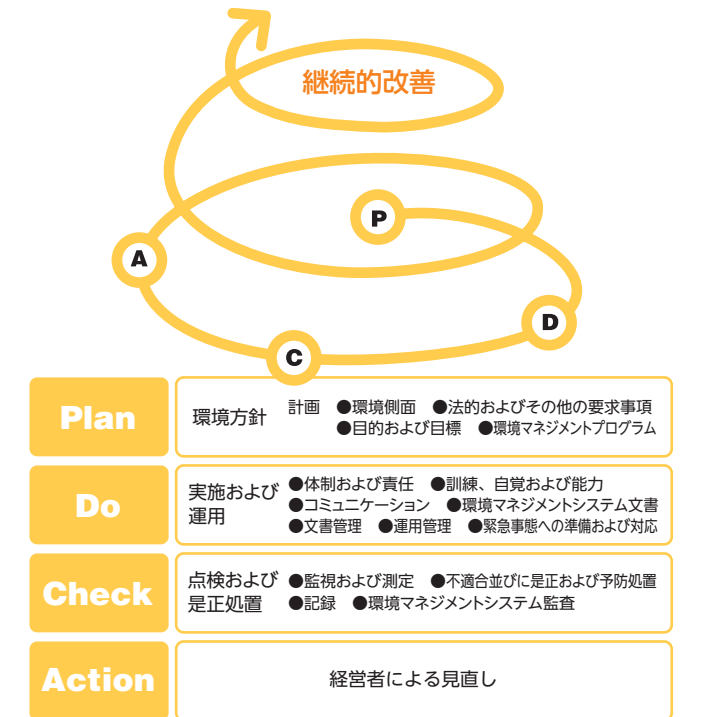
当社では、経営理念に掲げる“地域環境を守る高い資質の社員集団企業”であり続けるため、一時的な環境保全活動ではなく、スパイラルアップによる継続的な環境保全活動に取り組んでいます。

具体的には、ISO14001に則り、計画、実施および運用、点検および是正処置、経営者による見直しというPDCAを回す仕組みを全社的に浸透させ、PDCAを回しながらスパイラルアップを図る体質づくりを推進しています。

今後も、ISO14001の活用によって、よりよい環境マネジメントシステムの構築・運用に取り組み、より一層環境に配慮した事業活動を目指してまいります。

環境教育

従業員の環境意識向上のため、入社時に環境一般教育を実施し、当社の環境保全に対する基本方針やISOシステムの概要、社内のゴミ分別ルール等の周知徹底を図っています。また、各部門においても、必要に応じて環境専門教育や緊急時を想定した環境訓練を行い、環境知識・意識の向上と法令遵守に努めています。



Voice

私たちの取り組み

内部環境監査でよりよい環境管理システムに



健康福祉部 開発課 赤羽良輔

私は今回初めて内部監査員を務めました。当社は事業が多岐にわたり、私は他部門の抱えている問題点などを把握できていなかったため、監査するうえで苦労しました。しかし、今回監査を行った部門では環境管理システムがしっかりしており、指摘事項に対する改善も着実に実施されていました。監査を通じ、会社全体としてPDCAを着実に回し、継続的改善がなされていることを実感しました。

私の所属している健康福祉部では、環境に配慮した設計を実施し、3R設計*思想により、プラットフォーム化や製品の小型化・軽量化、リサイクル可能な材質等の使用などを推進しています。また、“まめこたろう”という健康福祉部オリジナルキャラクターやエコマークを作製し、環境にやさしいもののづくりに積極的に取り組んでいます。今後、内部環境監査への理解を深め、内部監査員として環境管理システムの向上に努めるとともに、自身の業務を通じ、当社がより一層地域に信頼され愛される企業になるための一翼を担っていきたいと思います。

* 3R設計:Reduce(減量)、Reuse(再使用)、Recycle(再利用)を考えた設計のこと。



環境保全への取り組み

環境保全のためには、身近な取り組みから始めることも重要です。
当社では、従業員一人ひとりの地道な取り組みの推進により、環境保全意識の向上に努めています。

オフィスビルでの節電対策

当社東京営業所のオフィスビルでは、節電のため様々な取り組みを行っています。
例えば、本年7月から9月までの間、自動販売機はすべて停止し、エアコンの使用については階ごとに細かな稼働条件を定め必要最低限の使用となるよう徹底しています。また、ビル全体の電気メータ数値をグラフ化することにより消費電力を“見える化”し、従業員の意識向上による節電の推進に努めています。
その他にも、使用していない電化製品のコンセントは抜く、定時退社を心がけるといった小さな節電の積み重ねにより、本年7月から9月までの各月の消費電力は前年比15%減を目指しており、7月は目標を大きく上回る前年比31%減を達成しました。



消費電力が大きい自動販売機はすべて停止しています。

こまめな照明の消灯・手元作業照明の設置

従業員各々がこまめな消灯を心がけ、節電に努めています。
また、天井が高い工場等では、手元作業照明を設置しています。これにより、少ない照明数でも効率的に手元を照らすことができ、無駄な照明の点灯を予防することにつながります。



▲従業員の提案により、消灯用のヒモを長めにし、ヒモの先に「離席時消灯」のプレートをつけることによって、離席時の消灯を意識付けています。

▼手元作業照明を設置し、少ない照明でも作業しやすい環境づくりに努めています。



ポロシャツ着用によるクールビズ

夏用の制服として、半袖の作業着のほかにポロシャツも支給することにより、クールビズを推進しています。
当社の従業員は、工場の溶接工程やクリーンルーム、事務所など、環境の異なる様々な職場で働いています。そこで、各自が自分の職場環境に適切な制服で安全に働けるよう、会社から数種類の制服を支給しています。
例えば、夏服としては、半袖・長袖の2種類の作業着とポロシャツが用意されています。
従業員がそれぞれの職場に適切な服装で働くことにより、過度な空調を抑制し、環境にやさしい職場を目指します。



5色のポロシャツのなかから自分の好きな色を選ぶことができます。

マイ・カップ運動

紙コップの使用量を削減するため、マイ・カップ運動を推進しています。
例えば、当社の本社に設置された紙コップ式の自動販売機は、マイ・カップの使用を推奨するため、紙コップが出ない設定になっています。これによりマイ・カップ使用の意識が高まり、多くの従業員がマイ・カップを使用するようになりました。



▲多くの従業員がマイ・カップを使用しています。

環境目標と環境実績

●2010年度タカノ環境目標および実績と評価

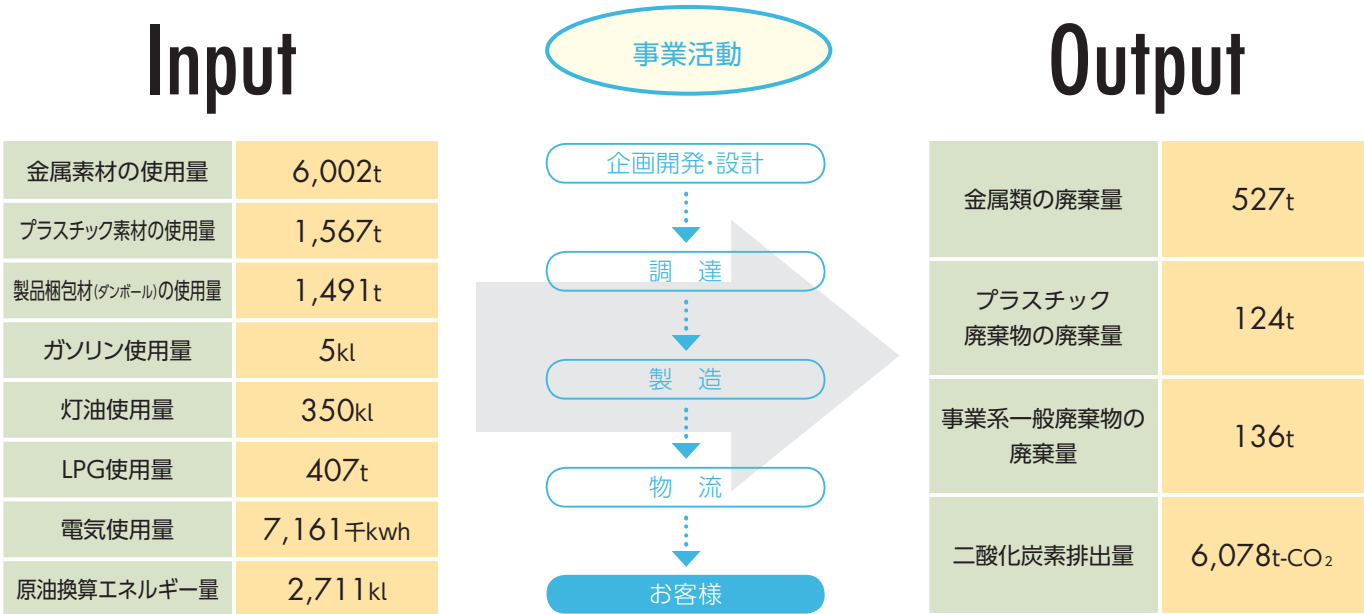
2010年度の環境実績においては、需要増にともない生産量が増加したため、温室効果ガスの削減目標に対し、総排出量の削減目標は達成できなかったものの、原単位の削減目標は達成することができました。

環境目的		2010年度目標		2010年度実績	
				実績	目標達成度
1	温室効果ガスの削減 改善施策	総排出量	3ヵ年目標：7,389t-CO ₂ （55期比：3%減） 年間目標：5,692t-CO ₂ （55期比：24%減）	6,078t-CO ₂	122% 94%
			3ヵ年目標：39.9t-CO ₂ /億円（55期比：3%減） 年間目標：36.4t-CO ₂ /億円（55期比：11%減）		111% 100%
2	環境配慮商品の推進 改善施策	原単位	エクステリア部門 年間目標：2件 画像計測部門 年間目標：3件 産業機器部門 年間目標：2件 健康福祉部門 年間目標：2件 家具部門 年間目標：4件	2件 3件 2件 2件 4件	○ ○ ○ ○ ○
3	廃棄物対策の推進 改善施策		再資源化率：90%以上 （総廃棄物量の削減）	再資源化率94% 総排出量：904,123kg 再資源化量：850,717kg	104%
4	社会貢献情報開示人財育成 取組施策		本社部門 年間目標：社会貢献3件以上 ユニット部門 年間目標：社会貢献1件以上 エクステリア部門 年間目標：社会貢献1件以上 画像計測部門 年間目標：社会貢献1件以上 産業機器部門 年間目標：社会貢献1件以上 健康福祉部門 年間目標：社会貢献1件以上 家具部門 年間目標：社会貢献1件以上 CSR報告書 年間目標：発行	4件 2件 2件 2件 2件 4件 2件 12/28公開	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

※1. 環境目標・実績数値は長野県内にある事業所に係る数値を表示しています。
※2. 電気の使用にともなう温室効果ガス排出量の算定に用いた係数は「0.000555t-CO₂/kwh」です。

●2010年度環境負荷の概要

当社では、必要なエネルギーの投入(Input)と事業活動から発生するCO₂、廃棄物等(Output)を把握分析して環境パフォーマンスの向上と環境マネジメントの改善に取り組んでいます。



全社環境データ

●インプットデータ

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
金属素材の使用量	t	7,990	7,225	6,243	5,051	6,002
プラスチック素材の使用量	t	2,387	2,821	1,940	2,102	1,567
製品梱包材(ダンボール)の使用量	t	1,316	1,462	1,283	1,178	1,491
ガソリン使用量	kl	6	7	6	4	5
灯油使用量	kl	403	405	370	320	350
LPG使用量	t	521	552	424	408	407
電気使用量	千kwh	9,070	8,827	7,934	6,894	7,161
原油換算エネルギー量	kl	3,395	3,390	2,948	2,608	2,711

※1. 長野県内にある事業所に係る数値を表示しています。

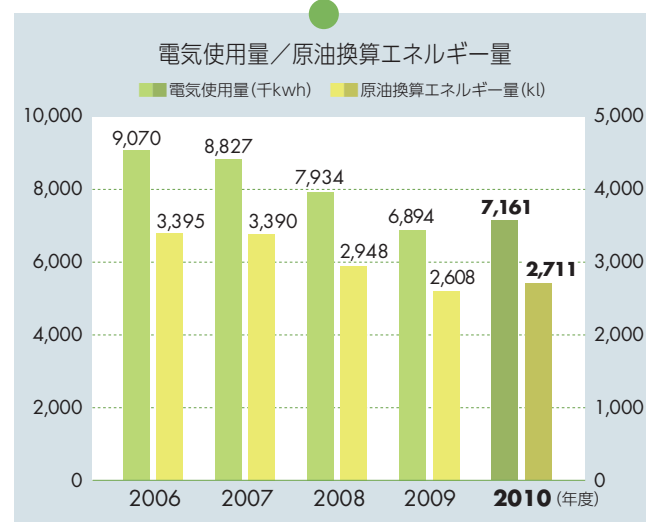
※2. ガソリン使用量は当社構内で消費されたものにつき集計を行い表示しています。

●アウトプットデータ

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
金属類の廃棄量	t	743	697	580	467	527
プラスチック廃棄物の廃棄量	t	133	148	204	141	124
事業系一般廃棄物の廃棄量	t	195	204	144	141	136
二酸化炭素排出量	t-CO ₂	7,614	7,618	6,618	5,858	6,078

※1. 長野県内にある事業所に係る数値を表示しています。

※2. 電気の使用にともなう温室効果ガス排出量の算定に用いた係数は「0.000555t-CO₂/kwh」です。



2010年度の電気使用量および原油換算エネルギー量はそれぞれ、前年度比3.9%増の7,161千kwhおよび前年度比3.9%増の2,711klとなりました。これは、全社的なエネルギー量削減活動による成果はあったものの、前年度比で生産高が36.3%増加したことを受け、増加したものです。なお、原単位による電気使用量および原油換算エネルギー量はそれぞれ、前年度比21.8%減となっています。



2010年度の二酸化炭素排出量は前年度比3.8%増の6,078t-CO₂となりました。これは、デマンドコントロールによる使用電力量の削減や、コンプレッサーなどの設備を省エネタイプへ入れ替える等全社的な節電への積極的な取り組みを行ったものの、前年度比で生産高が36.3%増加したことによるものです。なお、原単位による二酸化炭素排出量は前年度比21.9%減となっています。



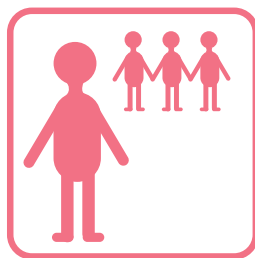
環境目標3ヵ年計画

当社では、3ヵ年の環境計画を策定し、計画的に環境保全活動等を推進しています。

昨年、第56期(2008年度)から第58期(2010年度)における環境目標3ヵ年計画が終了したことを受け、新たに第59期(2011年度)から第61期(2013年度)までの環境目標3ヵ年計画を策定しました。

新環境目標3ヵ年計画では、環境目的を「温室効果ガスの削減」「環境配慮商品の推進」「廃棄物対策の推進」「法規制遵守」「社会貢献・情報開示・人財育成」とし、下記のとおり年度ごとの目標を設定して、環境保全活動等を行っています。

環境目的	主要施策項目	第59期環境目標 2011年度	第60期環境目標 2012年度	第61期環境目標 2013年度
温室効果ガスの削減	エネルギー効率向上	第57期実績基準： 原単位：41.6t-CO ₂ /億円(排出量)		
	省エネ設備への切替	各部門 第57期実績基準 原単位2%削減 ➡40.8t-CO ₂ /億円	各部門 第57期実績基準 原単位3%削減 ➡40.4t-CO ₂ /億円	各部門 第57期実績基準 原単位4%削減 ➡39.9t-CO ₂ /億円
	省エネ機器への切替			
	エネルギーの切替			
	エネルギー診断の実施			
環境配慮商品の推進	省エネ設計	各部門 年2件以上の取り組み	各部門 年2件以上の取り組み	各部門 年2件以上の取り組み
	省資源設計			
	リサイクル設計			
	環境配慮生産			
	環境配慮商品の販売			
廃棄物対策の推進	分別の徹底	再資源化率92%以上	再資源化率93%以上	再資源化率95%以上
	不良削減			
	歩留まり向上			
	リサイクル方法の調査			
法規制遵守	汚染防止	法規制遵守計画の作成・実施	法規制遵守計画の作成・実施	法規制遵守計画の作成・実施
	汚染の未然予防	環境法令に基づく届出等の適切な実施	環境法令に基づく届出等の適切な実施	環境法令に基づく届出等の適切な実施
	災害の未然予防	環境法令に基づく届出等の適切な実施	環境法令に基づく届出等の適切な実施	環境法令に基づく届出等の適切な実施
	法規制に基づく届出	環境汚染・災害件数0件	環境汚染・災害件数0件	環境汚染・災害件数0件
社会貢献 情報開示 人財育成	環境活動への参加	各部門年2件以上の地域環境活動への参加	各部門年2件以上の地域環境活動への参加	各部門年2件以上の地域環境活動への参加
	法令に基づく情報公開	法令に基づく情報公開の実施	法令に基づく情報公開の実施	法令に基づく情報公開の実施
	人財育成	計画的な環境教育の実施	計画的な環境教育の実施	計画的な環境教育の実施
	CSR報告書の発行	CSR報告書の発行	CSR報告書の発行	CSR報告書の発行



お客様とともに

お客様から信頼され、
満足をいただくために。

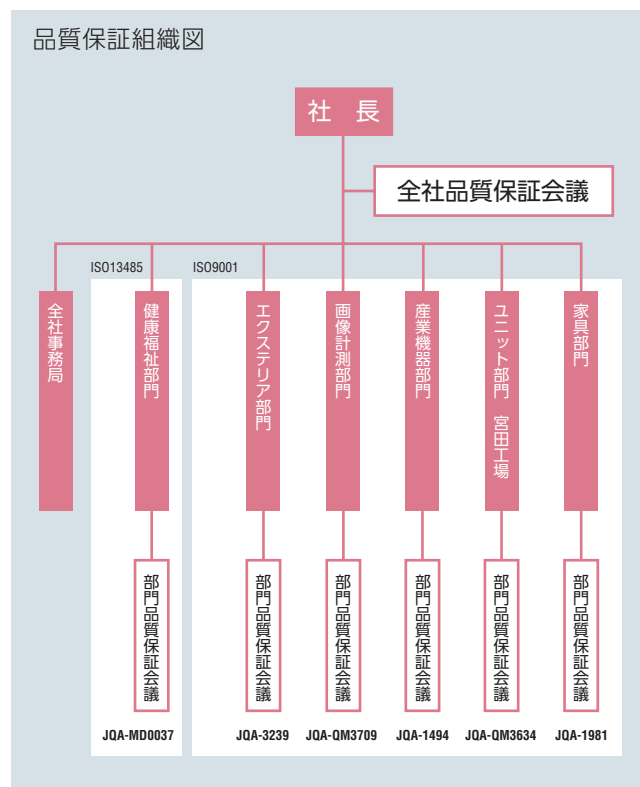
基本方針

お客様に満足と感動をあたえる商品・サービスを提供する。

全社品質保証体制

当社では、品質を経営の最重要事項ととらえ、お客様に信頼をいただける品質の製品・サービスを実現するため、社長が全社品質保証責任者となり、全社横断的な品質に関わる事項を審議決定する「全社品質保証会議」を設置し、よりよい品質の実現に向けた取り組みを行うとともに、品質上の問題・課題の解決に努めています。

また、主要な各事業部門ごとに品質等のマネジメントシステムに関する国際規格を取得し、よりよい製品・サービス実現のための仕組みづくりに努めています。特に健康福祉部門においては、より安全な製品の製造等を目指して2010年3月に医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格「ISO13485」の認証を取得しています。



機能別分科会活動による 機能向上への取り組み

当社では、事業の多角化を通じて、現在6つの事業部門により事業運営を行っています。事業部門によるタテ割りの事業運営の弊害を排除し、全社的な機能の向上を図るべく、経営を担う各機能について、機能革新に関する専門分科会を設置しています。

機能革新に関する専門分科会の目的は、①先端知識スキルの確保による仕事の改革・質的向上、②事業部門間格差の解消と全社的機能水準の向上、③各機能におけるスペシャリストの育成です。

現在、「営業革新分科会」「開発革新分科会」「購買革新分科会」「生産革新分科会」「品質革新分科会」「QCサークル委員会」の6つの分科会を設置し、全社各事業部門等から選出されたメンバーにより、各経営機能レベルの向上に向けた活動に積極的に取り組んでいます。

●専門分科会の目的

- ① 先端知識スキルの確保による仕事の改革・質的向上
- ② 事業部門間格差の解消と全社的機能水準の向上
- ③ 各機能におけるスペシャリストの育成

●現在設置されている分科会

- ・営業革新分科会
- ・開発革新分科会
- ・購買革新分科会
- ・生産革新分科会
- ・品質革新分科会
- ・QCサークル委員会

仕事の見える化を通じた 業務効率・品質の向上

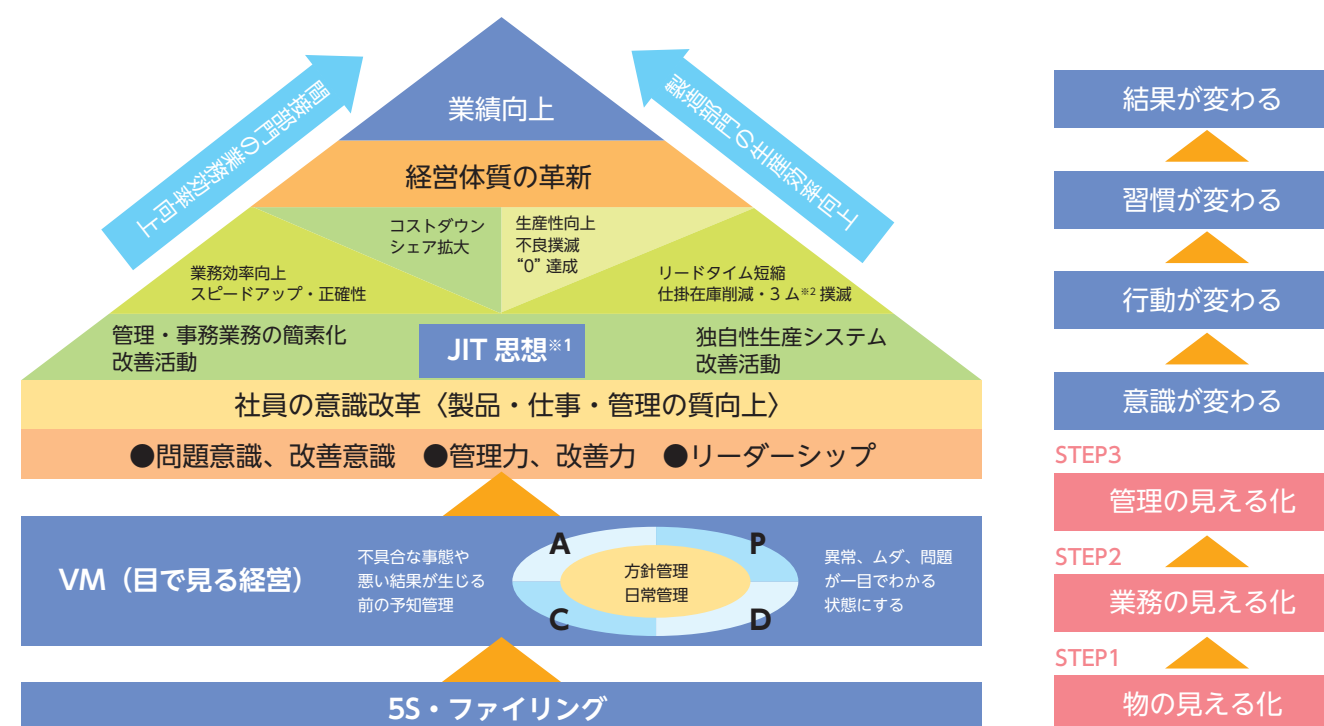
当社では、VM(Visual Management=目で見える経営)活動を推進し、経営体質の革新・強化を図っています。

VM活動とは、製造現場と管理・間接部門を含む全部門において、「目で見える経営」ができる仕組みづくりを推進しながら、生産・管理・事務システムの改善活動および維持管理活動を展開して、原価低減と収益増大を図り、終局的には企業の経営体質の革新・強化を実現することを目的とする活動です。

現在当社では、VM活動推進の第一、第二段階である「物の見え

る化」と「業務の見える化」を進めるべく、5Sの徹底およびファイリングシステムの構築を行っています。これにより、異常・ムダ・問題点が一目でわかるようになり、早めの処置・対策が可能となったとともに、問題意識・改善意識の向上につながっています。

今後は、さらに、生産・管理・事務システムの改善活動を展開して「管理の見える化」を進め、最終的には、経営体質の革新による業績向上を目指してまいります。



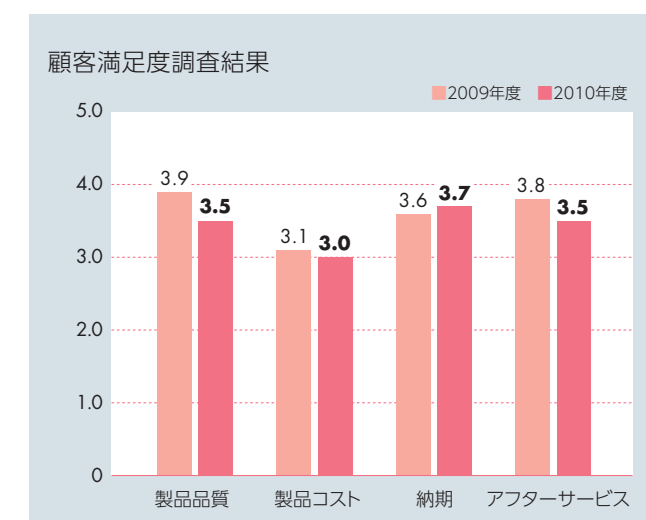
※1. JIT思想:ジャスト・イン・タイム思想の略であり、つくらずのムダを省くため、必要なものを、必要なときに、必要なだけ調達、生産、供給するという考え方に基づく思想。
 ※2. 3ム:「ムリ・ムダ・ムラ」のこと。

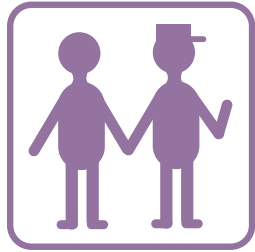
アンケートによる 品質向上への取り組み

継続的な製品・サービスの改善を図るべく、提供する製品・サービスに対してお客様のご評価やご要望をお伺いするためのアンケートを実施しています。

当社画像計測部門では、製品品質、製品コスト、納期、アフターサービス等の項目について、5点満点での評価アンケートを実施し、評価結果をその後の改善活動に反映させています。

例えば、画像計測部門では、製品品質、納期等についての改善を進めるべく2010年度よりプロジェクトを立ち上げ、現在部門一丸となって改善活動に取り組んでいます。





従業員とともに

ともに働くなかまを尊重し、
ともに成長できる職場づくりを目指して。

人が企業のすべてである。

当社グループでは、経営リソースのなかでも人(従業員等)は会社が持続的な発展を遂げるために経営上最も重要な存在という認識のもと、「人が企業のすべてである。」との基本的な考え方をもって経営にあたっています。そのために、従業員の創意と能力を最大限に発揮できる機会をあたえるとともに、目標に果敢に挑戦し、職責を完遂した者に報い、自主性と自律性の発揮を促し、会社と従業員、従業員と従業員が互いに信頼し、他を誇りにできる良好な関係づくりを通じて、より社会に貢献できる存在となることを目指します。

教育体系整備への取り組み

当社グループでは、求められる人財像に即した各階層の職務に必要な知識・技術・技能の習得のため、また、よき社員、よき社会人としての正しいものの見方や考え方、よい習慣を身につけさせるための職場内・外教育として、階層・職種ごとに下図の教育体系に基づき教育プログラムを整え、実施しています。これらの教育を計画的に実施するよう管理システムの充実を図り、キャリア形成、技能伝承が確実に行われるよう取り組んでいます。

役割等級		G・S1	G・S2	G・S3	G・S4	L・E1	L・E2	L・E3	P1	P2	P3				
技能検定		Ⅰ 級				Ⅱ 級			Ⅲ 級						
職 種	営業系	マーケティング戦略				OJTマーケ知識の体系的取得									
	事務系	管理会計基礎				OJT実務知識体系的取得			OJT営業基礎教育						
	開発系	未来を洞察する技術習得				生産管理実務			OJT管理の基礎教育						
	技能系	市場創出のための事業計画の進め方				技術ロードマップ導入・実践			VE実践道場(社内)						
職 制	管理職	次世代経営者研修		新任管理職研修											
	係長					コーチング研修									
	班長					職長教育									
	班長					職長教育									
共 通	通信教育	自己啓発													
	意識啓発	キャリア開発研修				昇格者研修			自己キャリアと仕事の役割						
	品質管理	QC教育体系による教育研修													
	階層別研修	管理職層研修				中堅社員層研修			新人若手層研修						
	企業人			課長級研修											
	導入教育			坊平課長級研修		坊平若手リーダー研修			坊平新入大卒研修						
外部派遣教育	中途採用者研修(上級)										中途採用者研修(中級)		フォローアップ研修		
	教育機関(大学等)への派遣												新入社員研修		
部門研修	海外機関への派遣														
	業務知識(OJT)														
		環境教育・品質教育													

よりよい人事制度の構築に向けて

当社では、2005年より「役割・成果主義人事制度」を導入し運用していますが、現行制度における不具合、運用上の問題点の改善・是正等を図るべく、人事部を中心とした全社横断的な委員会を組織し、制度の再構築を検討しています。
今回の再構築は、人事制度本来の目的である人材育成・活用をより確実に行うこと、現在生じている運用上の様々な問題を解決

することで公正さや納得感を増大させ、より一層モラルの向上を図ることを大きなねらいとしています。仕組みとしては、いくつかの変更点のなかでも、基幹体系のほかに高度専門職の層を対象とした体系を設け、個人の能力や技術を十分に活かせることを特長のひとつとしています。
なお、新人事制度は、2011年度中の導入を予定しています。



社会とともに

社会の一員として、社会にかかわり、
貢献・成長するために。

社会貢献活動について

東日本大震災に対する支援

本年3月11日に発生した東日本大震災および3月12日に発生した長野県北部地震で被災された方々への復興支援として、本年3月、地元自治体を通じ、当社グループおよび当社グループ従業員ならびに当社労働組合より、総額4,446,000円の義援金をお送りいたしました。また、支援物資として、当社健康福祉部で販売している食品および介護福祉機器などを被災地へお送りいたしました。

天竜川水系環境ピクニック

各参加企業の従業員とその家族等がいっせいに天竜川周辺のゴミ拾いを行う「天竜川水系環境ピクニック」へ積極的に参加し、周辺地域の美化に努めています。
18回目となる本年は、当社従業員とその家族を含む160名(前年比35名増)がゴミ拾いを行いました。



環境ピクニックで拾ったゴミの分別の様子



株主とともに

株主のみなさまとのコミュニケーションを
大切にしています。

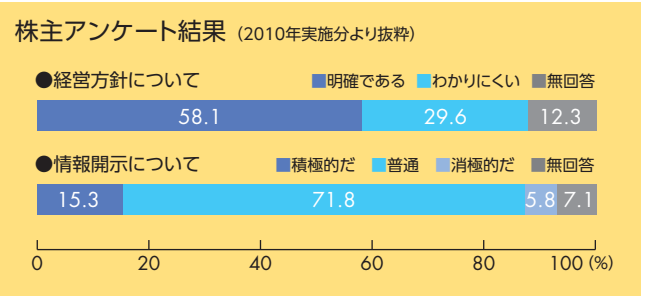
継続的コミュニケーション活動

決算説明会の開催

証券アナリスト、機関投資家のみなさまに当社をより深くご理解いただくため、定期的に決算説明会を開催し、当社の経営成績、財政状態、今後の見通し等についてご説明しています。
2011年5月の決算説明会には約20名のみなさまにご参加いただき、社長の鷹野より2011年3月期の概況や次期見通し、中期経営計画の概要等について説明を行いました。

株主アンケートの実施

当社に対する株主のみなさまのお考えを理解するため、毎年1回株主アンケートを実施しています。いただいたご意見はその後のIR活動等に活かすとともに、年次事業報告書においてご報告し、ご質問にお答えしています。





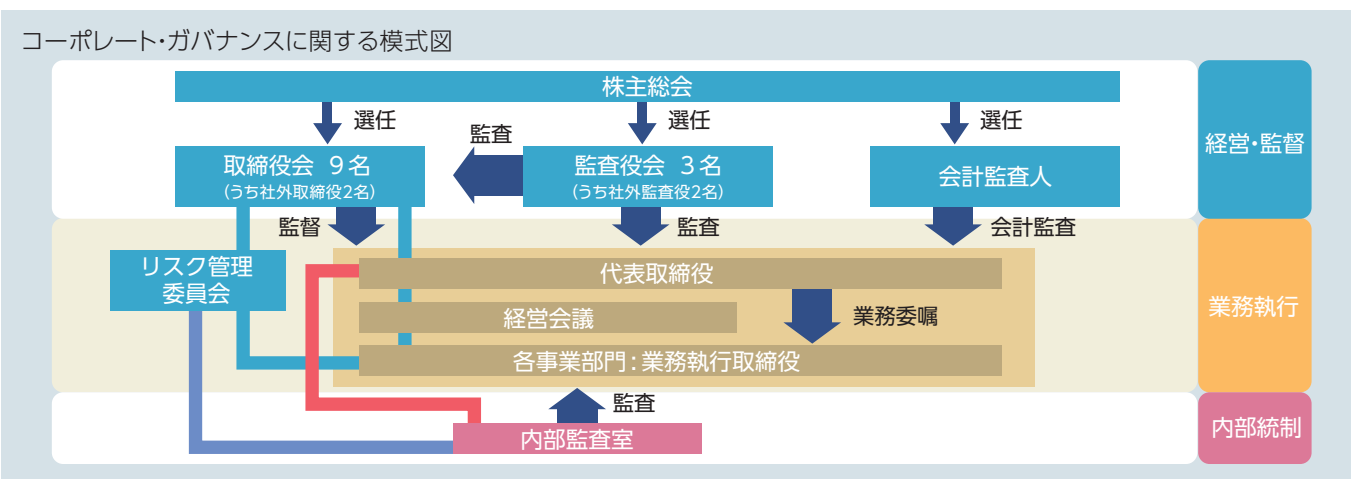
社会から信頼される企業を目指して

社会から信用される企業経営を行うため体制の充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明化確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを、経営の重要課題として認識しています。この考えを実現すべく、各事業部門を管掌する者が取締役会メンバーとなることによって迅速な意思決定を行い、かつ、他の事業部門を管掌する業務執行取締役および代表取

締役の業務執行状況を相互監督する体制を敷いています。これにより、経営の効率化と経営に対する監督を両立できるものと考えています。また、迅速かつ効率的な業務執行を目的に常勤取締役と常勤監査役で構成される経営会議を設置し、経営の重要事項につき取締役会に諮問すべく活発な討議を行っています。



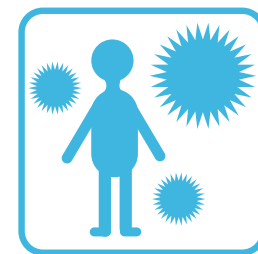
コンプライアンス

コンプライアンスについての考え方

当社のコンプライアンスに対する考え方は、社会の最低限のルールである法令を遵守することはもちろん、高い倫理観をもって、たとえ法律的な問題が生じない事項においても、社会的に認められない行為や社会秩序・一般常識に反するような行動をとらないことを原則としています。これらの考え方にに基づき、2007年に役員および従業員が企業倫理に則って行動するための原則となる「行動指針」を定め、周知徹底を図っているほか、全役員・従業員は「行動指針」を遵守する旨の誓約をしています。行動指針は「基本原則」と「お客様との関係」「社会との関係」「株主・投資家との関係」「社員との関係」に関する指針で構成されています。

コンプライアンス教育

新入社員および中途入社社員に対して、行動指針を周知するとともに、企業活動に関わる重要な法令に関する知識の浸透を図るため、コンプライアンスに関する教育を継続的に行っています。



危機に備えるための取り組み

リスクの未然防止と緊急事態への対応を図るべく、管理体制の強化を進めています。

リスク管理体制

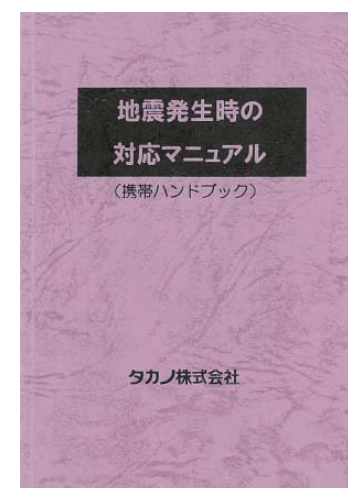
当社では、リスク管理・コンプライアンス等の強化を図るべく、各種経営リスクを有効に管理することを目的として、リスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会の構成は常勤役員を中心とした経営会議のメンバーと同一の構成となっています。リスク管理委員会においては、当社における各種の経営リスクを抽出し、そのリスクの発生頻度、リスク顕在化時の影響度の

評価を行うとともに、優先順位をつけて対策を実施しています。これら抽出されたリスクについては、この委員会の分科会組織を設置し対策の検討および実施を行っています。また、これらのリスクの顕在化前の検討・取り組みに加え、リスクが顕在化した緊急事態に対する対応等についても検討を行っています。

地震対策への取り組み

当社の主要事業所が所在する長野県南部は東海地震にかかる地震防災対策強化地域に指定されており、かねてより地震防災対策に取り組んでいましたが、このたび発生した東日本大震災における大規模な被害状況に鑑み、これを教訓として現在の地震防災対策の反省を行うとともに、リスク管理をより一層強化すべく、本年7月リスク管理委員会の分科会組織「地震対策検討分科会」を設置しています。同分科会では、想定震度・想定被災範囲の見直し、緊急時対

策組織、緊急物資・備蓄品および各種規程・マニュアル等の見直しを実施するとともに、業務復旧に関する事業継続計画の策定等の検討を行い、平時の対策と緊急時の対策、短期的な対策と中期的な対策に分けて計画を策定・実施すべく、現在検討を進めています。これらの対策によって、当社では大規模な災害においても被害を最小限にするための活動に地道に取り組んでまいります。



◀ 地震発生時の転倒等によりデータが損なわれることのないよう、サーバーを耐震ベルトで固定しています。



▶ 緊急備品倉庫内の様子。地震発生等の緊急時に備え、毛布や食料等を備蓄しています。



CSR活動目標と自己評価

2010年度CSR活動の自己評価と
2011年度CSR活動目標

CSR項目	取り組み分野	タカノの責任	中期的に目指す姿	2010年度の重点実施項目・目標	評価	2011年度の目標
誠実	コーポレート・ガバナンス	内部統制の強化と経営機関の機能充実 株主・社会に応える透明な企業統治体制の構築	当社グループ全体での内部統制システムの構築	権限関係規程の継続的な見直しと規程等のルールの周知、定着化	△	権限関係規程の継続的な見直しと規程等のルールの周知、定着化
	コンプライアンス	企業倫理および法令・定款・社内規程の遵守とその徹底	企業倫理・法令遵守に関する推進体制の構築	コンプライアンス意識向上に向けた行動指針の周知 内部通報制度の周知活動	○ △	コンプライアンス意識向上に向けた行動指針の周知 内部通報制度の周知活動
社会	お客様への責任	顧客満足度の継続的向上 安定した高い品質をもった商品の提供	お客様にとっての欠くべからざるパートナーとなる	品質マネジメントシステムの全社統合 VM(業務の見える化)活動の活性化と定着化	○ ○	品質マネジメントシステムの全社統合実施と定着化 JIT思想※1に基づく業務改革推進活動の展開
	従業員への責任	公平な評価および処遇の実現 明るく働きやすい職場環境の整備 人財の活用および人財育成 多様な就労環境の整備	世の中に通用する人材の育成 やりがいと意欲をもち、チャレンジし、公平感・納得感もてる人事諸制度の構築 明るく気持ちよく働ける環境の整備	全社的人財育成(教育)体系の見直し・整備 人事(評価・報酬)制度の刷新	○ ○	機能別教育計画、技能・技術伝承計画の策定と実施 新人事制度の導入と周知・定着化
	取引先様への責任	取引機会のオープンな提供 取引先の公正な選定	定期的な取引先評価の実施と公正な取引先選定の仕組みづくり	取引先評価の継続実施 購買担当者の実務教育の実施、CPP※2資格取得の推奨	△ ○	取引先評価の継続実施 購買担当者の実務教育の実施、CPP資格取得の推奨
	株主・投資家様への責任	適時・適正・公平な情報開示 企業価値の向上	公正かつわかりやすい情報の開示・提供 コミュニケーション満足度の向上	株主向け報告書のわかりやすさの向上 IRサイトの更新頻度の向上	○ ○	株主向け報告書のわかりやすさの向上 IRサイトの更新頻度の向上
	地域社会への責任	地域社会活動への積極的な参加 地域社会との対話	従業員個々人の環境貢献活動、地域社会貢献活動への参加意識の向上	社会貢献活動計画の策定 参加促進へ向け従業員への啓蒙	○ ○	社会貢献活動計画の策定 参加促進へ向け従業員への啓蒙
	環境マネジメント	環境目的、環境目標達成のため全員参加による環境保全活動、継続的な改善の推進	全社的環境経営の体制確立 環境方針の実現、着実な環境目的・環境目標の達成	環境マネジメントシステム運用のレベルアップ	○	環境マネジメントシステム運用のレベルアップ
	温室効果ガスの削減	省エネ・省資源について継続的な改善を推進し、温室効果ガス削減を計画的に実施	CO ₂ 排出量原単位目標の達成	CO ₂ 排出量 2007年度比原単位3%削減、総排出量3%削減	○	CO ₂ 排出量 2008年度比原単位2%削減
環境	環境配慮商品の提供	環境へのリスクと安全に配慮した製品・サービスの提供	環境配慮商品の開発・設計・製品改良目標の達成	環境配慮商品の開発・設計・製品改良件数11件	○	環境配慮商品の開発・設計・製品改良件数13件
	環境配慮生産プロセス	事業の全プロセス、製品ライフサイクルの各段階における環境リスク低減	総廃棄物量の削減 再資源化率目標の達成	廃棄物再資源化率90%以上	○	廃棄物再資源化率92%以上

※1. JIT思想:ジャスト・イン・タイム思想の略であり、つくりすぎのムダを省くため、必要なものを、必要なときに、必要なだけ調達、生産、供給するという考え方に基づく思想。
※2. CPP(Certified Procurement Professional):企業において購買・調達業務に従事する者を対象とし、購買・調達分野における専門知識を身につけていることを証明する資格。



CSR活動年表

タカノのCSR活動の歩み

年代	年度	出来事	備考・参考資料
1940年代	1941年	創業(個人営業)	
1950年代	1953年	当社設立(株式会社化)	
1960年代	1968年	社内報「タカノ」創刊 ▶ ①	 ① 社内報「タカノ」創刊
1990年代	1992年	ウレタン成形時に使用していたフロンの全廃 (モントリオール議定書議定より3年前)	
	1993年	赤そば「高嶺ルビー」開発成功 ▶ ②	 ② 赤そば「高嶺ルビー」
	1995年	当社株式店頭登録 ▶ ③	 ③ 店頭登録証書
	1996年	ISO9001認証取得(産業機器部門) ▶ ④ オフィス椅子CR-150シリーズエコマーク認定 ▶ ⑤ (オフィス椅子業界初) ISO9001認証取得(オフィス家具部門) 株主優待制度導入	 ④ ISO9001認証  ⑤ CR-150シリーズ
	1997年	当社株式東京証券取引所市場第二部へ上場 ▶ ⑥	 ⑥ 上場通知書(東証二部)
	1999年	ISO14001認証取得(オフィス家具部門) ▶ ⑦ ISO9001認証取得(エクステリア部門) ISO9001認証取得(ユニット部門) ISO9001認証取得(画像計測部門)	 ⑦ ISO14001(オフィス家具部門)
2000年代	2001年	欧州RoHS指令(2006年7月施行)対応開始	
	2004年	ISO14001認証取得(オフィス家具部門を除く全部門) 当社株式東京証券取引所市場第一部に指定 ▶ ⑧	 ⑧ 一部指定通知書(東証一部)
	2005年	役割成果主義人事制度の導入	
	2006年	ISO14001全社統合認証取得 ▶ ⑨	 ⑨ ISO14001(全社統合認証)
	2007年	タカノ株式会社行動指針制定 ▶ ⑩ QA・Eco推進室(現経営改革推進室)新設 内部通報制度(内部通報管理規程)制定	 ⑩ タカノ(株)行動指針
2010年代	2010年	ISO13485認証取得(現健康福祉部門) ▶ ⑪ 社内報「たかの」第500号発行 ▶ ⑫ 「CSRレポート2010」発行 ▶ ⑬	 ⑪ ISO13485(現健康福祉部門)  ⑫ 社内報「たかの」第500号  ⑬ CSRレポート2010
	2011年	創業70周年	



タカノ株式会社

お問合せ先：タカノ株式会社 企画室
長野県上伊那郡宮田村137番地
TEL:0265-85-3150(代) FAX:0265-85-4734



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council: FSC) によって認証された、適切に管理された森林の木材を原料とした用紙を使用しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

2011年8月発行